

エコポリスセンターの今後のあり方について（中間報告）

1 背景

エコポリスセンター（以下「センター」という。）は、平成7年に環境先進施設として開設され、当時の先端技術による展示等を行い、環境学習の拠点として事業展開を行ってきた。

その後、平成22年にセンターの新たな役割や機能を見直すために設置された「エコポリスセンターあり方検討委員会」から出された報告書『新しい環境立区いたばしの第2ステージ』の中で、「環境問題は“啓発期”から“実践期”へ移行している」との考え方が示され、協働による環境教育の機会の展開にシフトしていくという方向性が打ち出された。これに伴い、平成24年に指定管理者制度の導入を行い、平成27年には展示用什器のリニューアルを実施し、実践活動に向けた取り組みや交流の場としてセンター機能の充実を図ってきた。

2 現状と課題

（1）区の政策と求められる課題

近年、地球温暖化による自然災害が深刻化する中で、世界的に環境問題への関心は高まりを見せている。誰もが環境問題を自分事として考え、改善に向けてより一層取り組んでいくためのきっかけを提供していくことが求められる。

区においても、スマートシティの推進やゼロカーボンシティの実現等、環境に配慮した新たな取り組みを着実に進めている。また、新型コロナウイルス感染症の影響による「新たな日常」やDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応も同時に求められており、持続可能な環境施策を推進していかなければならない。

（2）指定管理者導入による成果と課題

民間企業によるノウハウを取り入れた運営は、センターの主要事業である「普及啓発」「環境学習」「育成支援」をアップデートさせ、事業参加者の環境意識向上、登録環境団体やボランティア等の活躍を促し、“実践期”に相応しい成果を上げた。また、設備の維持管理については、日常の安全管理や必要な法定点検の計画・実施のみならず、エネルギー管理にも配慮し、光熱水に無駄が出ない施設運営に注力した。展示用什器のリニューアルにより来館者数の増加にもつながった。

一方で、昨今は「温暖化による生物多様性の減少」や「マイクロプラスチックによる海洋汚染」等、環境問題のテーマは広がりつつあり、区民の関心も多様化している。また、コロナ禍における対面事業の中止や制限が余儀なくされる中、指定管理者はこの変化に順応し、今求められている環境教育を的確に提供していく必要がある。

(参考) エコポリスセンター事業における主な課題

【普及啓発事業】

- ・コロナ禍により施設での大規模イベントは従前どおりの実施が困難。
- ・民間のノウハウを活かした斬新な企画を期待したが、事業に目新しさが無い。

【環境学習事業】

- ・一講座当たりの参加可能人数が限られており、定員を超える需要があっても対応できない。また、コロナ禍の感染対策に伴う人数制限により、定員超過の状況がより強まっている。

【育成支援事業】

- ・将来の担い手である若年層との連携に強化の余地がある。
- ・近年、団体数が減少している。場の提供以外にも、団体が持続して活動できるしくみづくりが必要。

【設備維持管理業務】

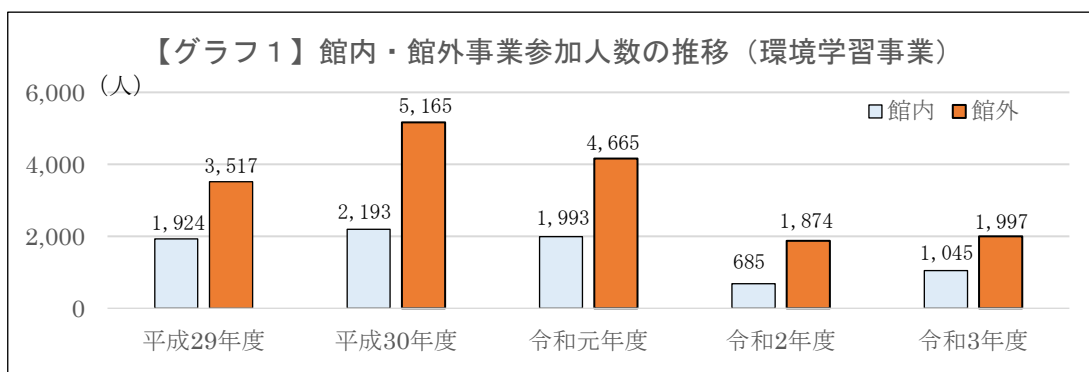
- ・施設の老朽化による維持管理に経費がかかり、柔軟な取組が図れない。また事業運営に必要な経費がかけられない。
- ・地域センターやウェルネススペース前野（おとしより保健福祉センター所管）を含む複合施設でもあるため、様々な立場の利用者にとって快適な施設であり続ける必要がある。

(3) エコポリスセンターが担うべき役割

センターにおいては、今までは主に施設の展示や設備・機器を事業の目玉として来館者数を増やす、館内中心の事業展開を図ってきた。しかし現代においては、最新の仕器を導入しても、めまぐるしい技術革新により、すぐに陳腐化が進んでしまうため、従来の手法では今後の時代の変化に柔軟に対応していくことが困難である。利用者の需要に応じていくためにも、これからのセンターを現在の“実践期”から“発展期”へ移行し、時代の潮流に乗った環境学習を体験できる施設を目指していく必要がある。

(参考1) 事業参加者数の推移

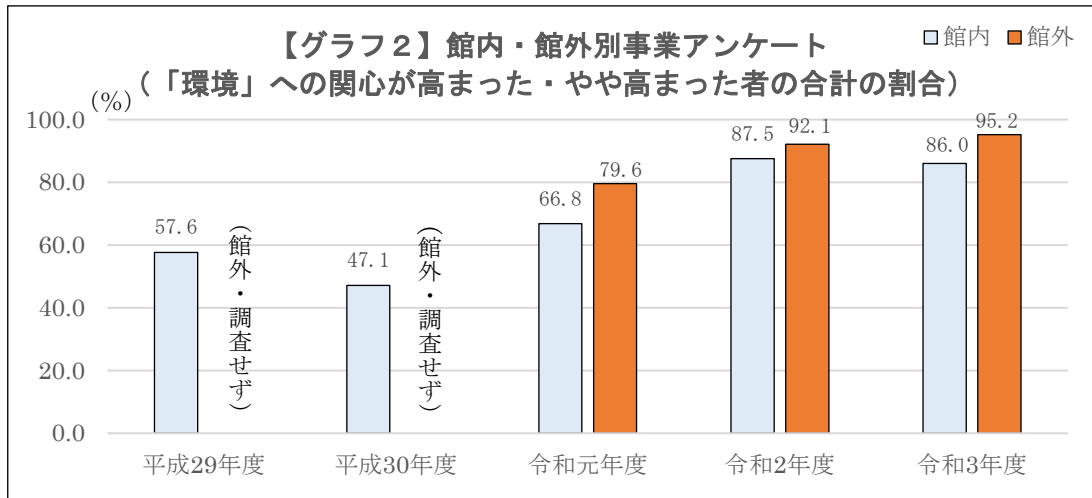
センターが実施している「環境学習事業」の参加者を、館内・館外別に見ると、過去5か年でいずれも館外で行った人数の方が多く、屋外や他施設で行う事業に需要があることが分かる。



※「環境学習事業」とは、環境について「考える」「学ぶ」機会を提供するために開催する講座等を行う事業である。

(参考2) 事業満足度の推移

センターの事業アンケート結果では、館外で行った事業の方が、環境への関心が高まりやすいことが分かっている。

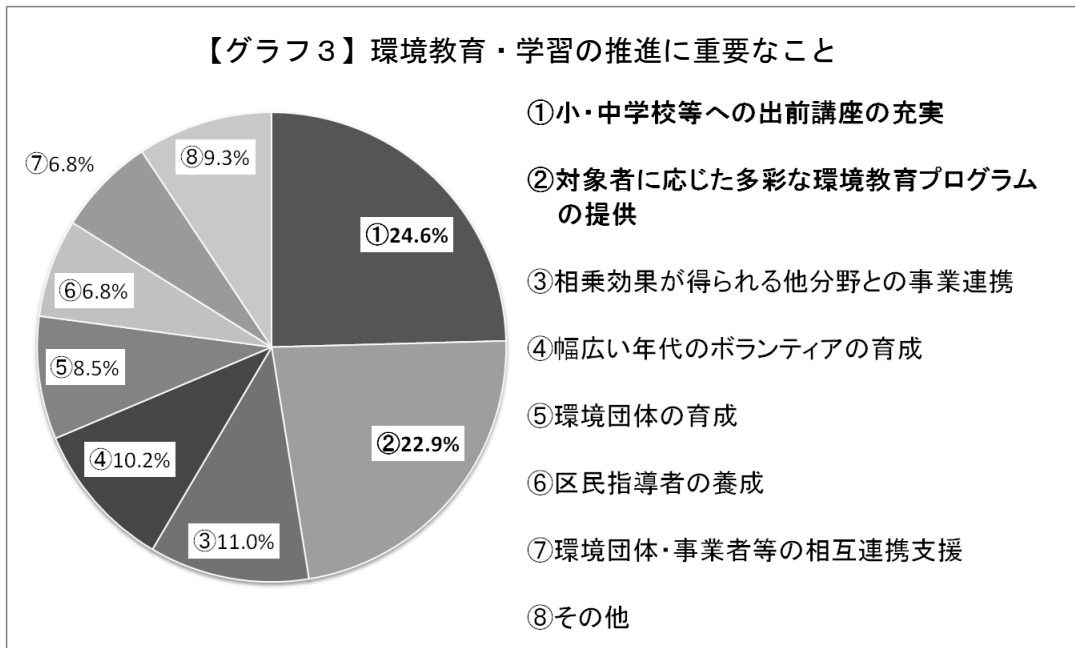


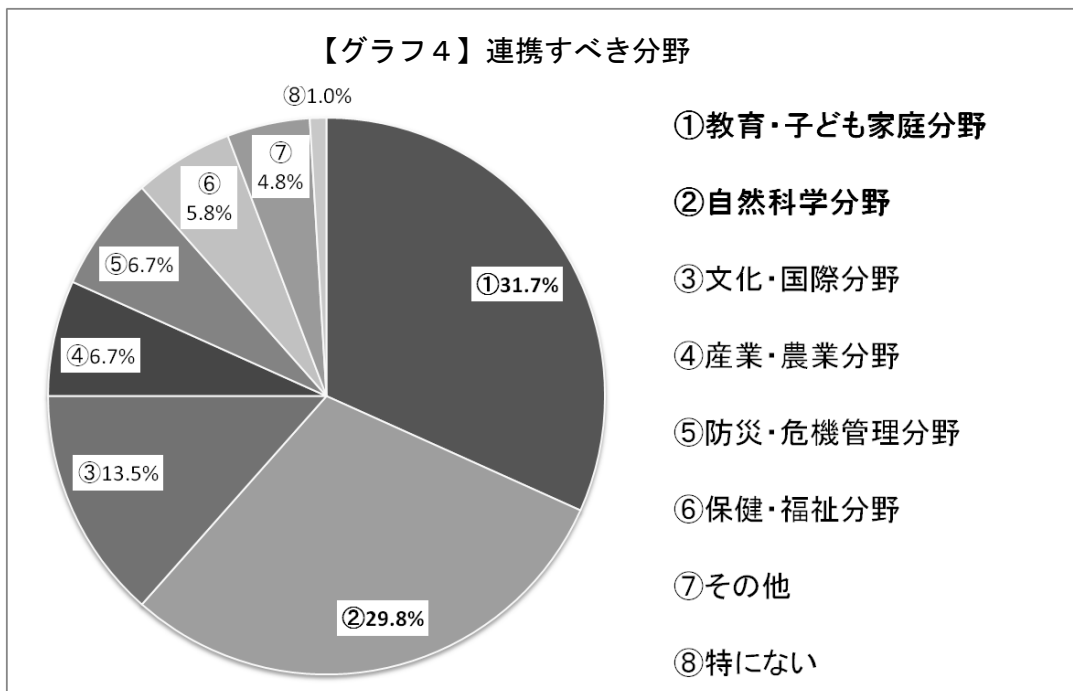
(参考3) 登録環境団体への意向調査結果

令和2年5月、登録環境団体(当時24団体)を対象に施設の利用及び今後のあり方に関する意向調査を実施した。

「環境教育・学習の推進に重要なこと」という設問について、最も多かった回答は「小・中学校等への出前講座の充実」、次いで「対象者に応じた多彩な環境教育プログラムの提供」であった。このことから、若年層に対するアウトリーチ的手法や対象者の特性に応じたプログラムの提供が重要視されていることが分かった(グラフ3参照)。

また、「連携すべき分野」について、最も多かった回答は「教育・子ども家庭分野」、次いで「自然科学分野」となった。このことから、子どもや親子を対象としたり自然や科学について学んだりする環境教育の充実が重要視されていることが分かった(グラフ4参照)。





3 事業展開の方向性 ～環境教育の“発展期”に向けて～

(1) スマートシティ・ゼロカーボンシティの実現に向けた教育

未来に豊かな自然環境を残すため、まちづくり等に併せたスマートシティ・ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進する。

区では、平成28年度に区民・事業者等の様々な主体による取り組みが推進されることを目的として「スマートシティ推進方針」を策定した。また令和3年度には、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす「ゼロカーボンいたばし2050」を表明している。

区が掲げている計画・目標を、センターが区民に分かりやすい形で広く発信し、教育や科学分野と連携した魅力的なコンテンツを展開しながら、より多くの区民が環境問題を身近に感じ、行動に移すための動機づけを図る。ひいては、SDGsの目標の1つである気候変動対策に貢献していく。

(2) 「アウトリーチ&オンライン」による若年層へのアプローチ

館内中心の事業展開からアウトリーチ的手法へ転換し、次代を担う若年層への出前講座に注力する。区民が日ごろから利用する学校や施設等で事業を行うことで、環境学習をより手軽に、身近に感じ、更なる意識改革を図る。さらに、区内全域へ環境教育の場を広げていくことで、施設という場所にとらわれず、現場・フィールドでの実践活動が可能となる。

また、環境学習へのアクセシビリティの向上を図るため、オンラインコンテンツの整備を進める。直接現地に赴く負担が解消されることで、区内全域で幅広い層に環境教育の機会を提供することができる。さらに、コロナ禍にも左右されない、安定した学習が可能となり、また障がい等の有無にかかわらず事業を実施できるため、「誰一人取り残さない」環境教育の実現へつなげることができる。

(3) 大学・企業・環境団体等との連携

質の高い環境教育の機会を提供していくためには、専門知識や教育意欲のある人材を環境教育の現場に起用することが重要である。大学や企業、環境団体等との連携・協力体制を強化し、これらの組織が持つ知識やノウハウ、人材等を活用することで、提供する講座等の質を向上させる。また、施設機能の整理と再整備を進めることで、大学や企業、環境団体等がより活動しやすい環境を提供し、各主体の活性化を目指す。

(4) コンパクト化による持続可能な施設維持管理

センターは複合施設でもあることから、様々な立場の利用者にとって快適な施設であり続ける必要がある。そこで、センターを建物として長期的に活用していくため、上記(1)～(3)の方向性を踏まえながら施設規模・維持管理体制の見直しを検討する。また、従来の設備、展示・什器等も見直し、コンパクト化を図っていく。

具体的には、施設の老朽化が進んでいる部位を満遍なく把握し、後の長寿命化改修の検討に合わせて交換・修繕を検討していく。また、不要な設備、展示什器等を見直しまたは撤去する。現行の施設の活用方法を見直すことで、撤去または改修後の空きスペースを、新たな団体支援スペース等として活用していく。これにより、必要な機能が最小限となり、持続可能な施設の実現を図っていく。

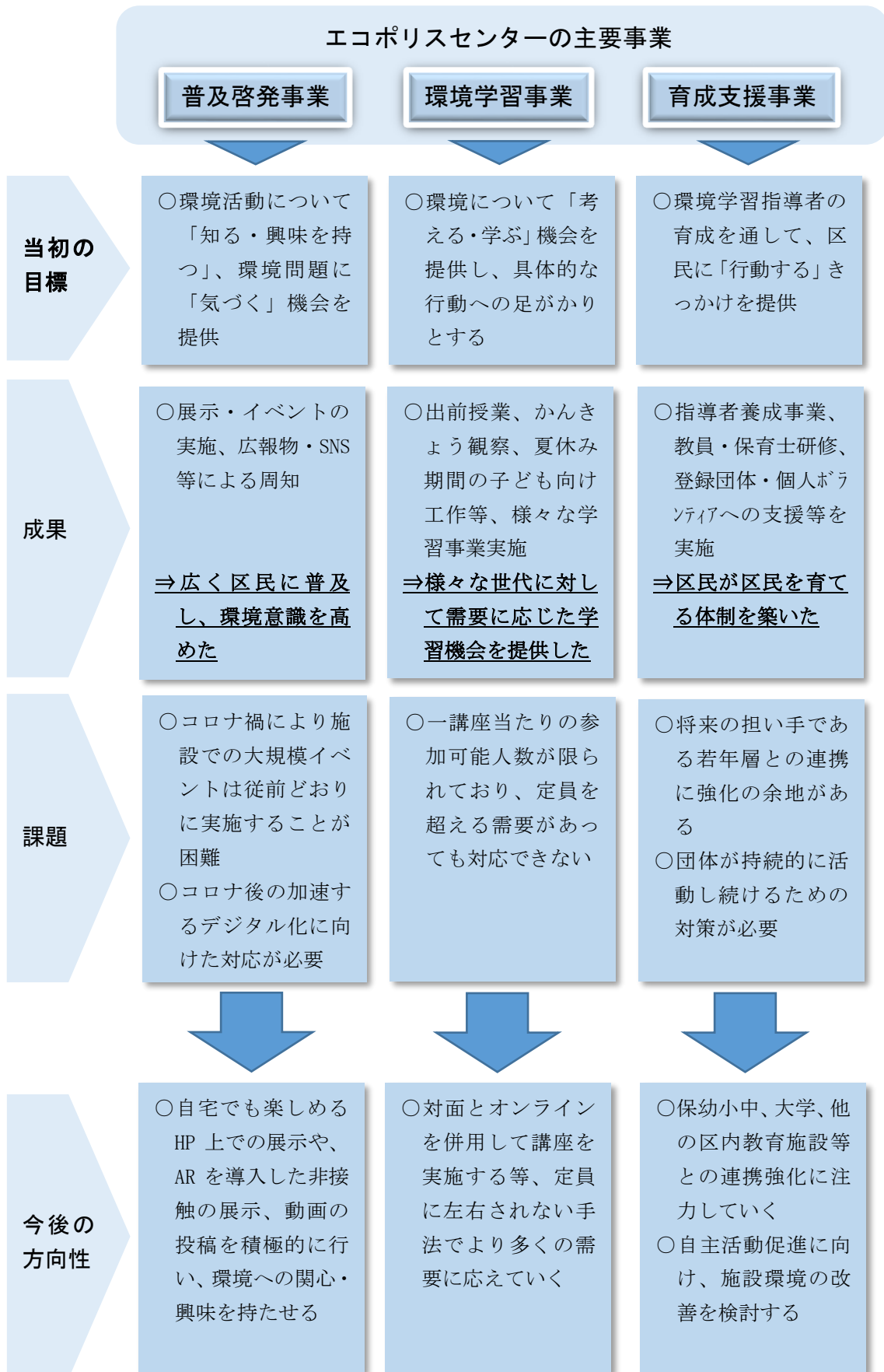
4 今後のスケジュール (予定)

令和4年9月27日 区民環境委員会 (中間報告)

令和5年1月23日 庁議 (結論)

令和5年2月15日 区民環境委員会 (結論)

(別添1) エコポリスセンター主要事業 視点ごとの整理



(別添2) エコポリスセンター設備維持管理業務 視点ごとの整理

エコポリスセンターの設備維持管理業務

当初の
目標

○施設を快適かつ安全に利用できるよう、施設設備及び物品の適切な管理を行う

成果

○展示用什器のリニューアルによる来館者の増加
○日常的な巡回・安全管理や年間で必要な法定点検の計画・実施のみならず、エネルギー管理にも配慮した
⇒光熱水に無駄が出ない施設運営を実施した

課題

○施設の開設より 27 年が経過し、設備不良による緊急工事の件数が年々増加傾向である
○「貯湯槽」「太陽熱集熱器」等、施設の用途変更等に伴い不要になった機器が放置されている
○地域センターやウェルネススペース(おとしより保健福祉センター)を含む複合施設でもあるため、様々な立場の利用者にとって快適な施設であり続ける必要がある

今後の
方向性

○長寿命化改修の検討に合わせ、不要な設備、展示什器等を見直しまたは撤去する(コンパクト化を図る)
○現行の施設(旧事務室、貸し部屋等)について、今後の活用方法を見直し、改修する
○撤去または改修後の空きスペースを、新たな団体支援スペース等として活用していく